産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	観光あるき事業	無料ガイドツアー実施回数	回	1	1	1
		無料ガイドツアー参加者数	人	29	28	14
		PRイベント回数	回	1	1	1
	阪急沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。	アプリの市内設定コースの踏破数（４～12月）	回	268	374	197
2	大阪ミュージアム関係事業	新規大阪ミュージアム登録物件数	件	0	0	1
	大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。					
3	観光推進事業	観光協会への財政支援	千円	10,133	9,062	8,803
		市と民間が協力して実施する観光振興事業の取組件数	件	2	3	5
		茨木市公式SNSの登録者数	人	22,526	24,366	26,287
	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行う。また、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、その他の関連団体とも連携を図りながら観光事業を推進する。					
4	茨木フェスティバル事業	来場者数	千人	123	133	120
	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の４者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。					
5	いばらき冬あそび事業	開催日数	日	52	57	46
		来場者数（通行者数を基にした延べ人数）	千人	3,275	2,500	2,315
		いばらきロカボア参加店舗数	店舗	30	29	31
	市内のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市と民間団体で構成する実行委員会により、イルミネーション装飾及び関連イベントを実施する。					

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	地域魅力アップイベント創出育成事業 観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。	申請件数	件	3	4	4
		補助件数	件	3	3	2
		補助事業（イベント）の参加者数（主催者発表）	人	17,000	16,200	16,000
7	産業振興アクションプラン推進事業 茨木市第６次総合計画に位置付けた「まちの将来像」の実現に向けて、産業振興アクションプランを策定し、実効性のある産業振興に取り組む。	推進委員会開催回数（部会を除く）	回	3	3	3
8	商工業振興補助事業 市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業（施設・設備等の設置）、共同運営事業（活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等）、イベント等にかかる事業経費の一部を補助する。	商業者による地域支援や地域活性化に向けた取組件数	件	9	9	7
		共同施設関連事業補助件数	件	3	2	0
		共同運営事業補助件数	件	1	1	1
		商店街街路灯維持管理事業補助件数	件	11	11	11
		中小企業人材育成支援事業補助件数	件	7	1	9
9	小売店舗改築（改装）補助事業 市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民等が市内で所有又は賃借している小売店舗等（小売業、飲食店、理・美容業、療術業）の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2（限度額50万円）を補助する。 また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。	相談件数	件	30	16	15
		補助件数	件	9	11	7
		補助金額	千円	4,294	5,492	3,255
10	産業活性化プロジェクト促進事業 市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内で事業を営むものが実施する、事業者や商品のPR事業、新製品開発を行う事業に対し、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。	申請件数	件	3	4	2
		補助件数	件	2	3	2

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	企業立地支援事業 既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。	企業訪問活動	件	53	50	86
		企業が活用できる支援制度集の配布	件	200	180	180
		市内企業の紹介等（市広報誌掲載）	件	3	3	3
		越境ECセミナーの開催	回	2	2	－
		オープンカンパニーへの参加者数	人	－	195	446
12	企業立地促進奨励金事業 企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の２分の１を、奨励金として交付する。	奨励金申請件数	件	41	37	38
13	商工会議所事業補助 市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的発展に資する事業に対して補助金を交付する。	補助対象事業数	件	8	8	8
14	経営相談・指導事業 市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー（中小企業診断士）とともに、事業者への助言、指導等を行う。	経営・創業相談、企業訪問対応件数	件	389	357	377
15	融資関連補助事業 中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。	信用保証料補助金額	千円	2,556	1,728	4,405
		商工団体資金利子補給金額	千円	0	0	0
		創業融資利子補給金額	千円	3,307	2,798	3,435
		新型コロナ関連融資利子補給金額	千円	27,936	46,264	20,303

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
16	産業情報サイト運営事業 商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。	サイトへの登録事業者数	件	1,060	1,055	837
17	中小企業融資対策事業 中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会による保証付きの市制度融資の運用及び大阪府中小企業融資の一部のあっせんを行っている。また、セーフティネット保証にかかる市町村認定も行っている。	茨木市中小企業向け融資実行件数	件	3	2	42
		大阪府開業・スタートアップ応援資金受付件数	件	0	0	0
		セーフティネット保証制度の認定件数	件	460	155	15
18	創業促進事業 本市における創業を促進するため、創業促進事業補助制度（テナント賃借料、改装工事費、法人設立に要する経費の一部を補助する制度）、特定創業支援等事業（民間の創業支援等事業者と連携した創業者支援）をはじめとした創業支援を実施する。	創業支援ネットワーク等を活用した創業実現者数	件	110	129	138
		創業促進事業補助件数	件	51	50	69
		女性向け起業セミナーの参加者数	人	58	57	50
		起業志望者誘致セミナーの参加者数	人	20	23	16
		特定創業支援等事業を受けたことの証明件数	件	67	75	88
19	産学連携スタートアップ支援事業 市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。	産学連携の取組件数	件	5	4	3
		産学連携交流サロン開催数	回	2	2	1
		事業を活用した製品等の実用化数	件	0	0	1
20	バイオインキュベーション施設集積促進補助事業 バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。	イノベーションセンター入居室数	室	19	18	19

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
21	バイオインキュベーション施設賃料補助事業 バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設（彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオイノベーションセンター）に入居し、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に、施設の賃料の一部を補助する。	補助対象企業数	社	11	11	8
		インキュベーション施設入居率	%	100	96.8	95.0
22	茨木市成長産業特区税制における事業計画認定等事務事業 地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の成長産業特別集積区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。	認定事業者数	件	0	0	0
23	就職サポート事業 就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。	就職・労働相談件数	件	114	112	110
		就労支援フェア来場者数	人	259	374	471
		再就職支援助成金利用者数	人	2	0	0
		講座・セミナー受講者数	人	57	37	29
		就労支援フェアの来場者からの就職者数	人	26	25	38
24	雇用促進奨励金事業 市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。	雇用促進奨励金の支給件数（正規雇用）	件	21	23	16
		正規雇用者数	人	21	23	16
25	障害者雇用奨励金事業 障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。	支給事業所数	か所	10	10	6
		雇用促進奨励金の支給件数（障害者雇用）	件	24	22	22

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
26	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業 健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高年齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。	人権問題企業研修会参加者数	人	20	8	－
		働く人のためのお役立ちセミナー参加者数	人	38	67	－
		障害者雇用支援セミナー参加者数	人	21	21	11
		働きやすい職場づくりセミナー参加者数	人	17	0	12
		リーフレット発行回数	回	4	3	3
27	茨木市勤労者互助会補助事業 パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。	福利厚生事業参加者数	人	579	538	858
		茨木市勤労者互助会会員数	人	1,022	984	973
28	勤労者スキルアップ支援等セミナー 勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーを開催している。	勤労者スキルアップ支援等セミナー数	回	2	2	1
		勤労者スキルアップ支援等セミナー受講者数	人	47	24	11
29	働きやすい職場づくり推進事業 勤労者の福祉の向上を図るため、両立支援や福利厚生の充実など働きやすい職場づくりに取組む事業主に支援を行う。	働きやすい職場づくり推進事業所認定数	か所	6	11	10
30	大規模・中規模小売店舗立地事務事業 大規模・中規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境を保持することを目的とし、大規模小売店舗及び中規模小売店舗の新設又は変更等の届出を受け付け、庁内関係各課間の調整及び意見集約等を行うとともに、施設設置者に対し適切な指導を行う。	大規模小売店舗届出	件	4	9	8
		中規模小売店舗届出	件	2	1	0
		委員会等検討会議開催	回	2	1	2

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
31	特定商工業者負担金賦課許可等事務 市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工会議所が事業所台帳の整備に必要な経費を負担金として事業者から徴収することに対し、市が負担金賦課の許可を与える。	許可申請件数	件	0	1	0
32	工場立地法事務事業 工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるよう、工場立地法の規定に基づき、特定工場からの新設、増設等の届出を受理し、その内容の確認を行う。	特定工場変更等届出	件	1	1	2
33	茨木地区人権推進企業連絡会事務 大阪府公正採用選考人権啓発推進員制度の円滑な推進を図り、企業従業員の啓発の充実と就職の機会均等に資することを目的とする茨木地区人権推進企業連絡会の事務局として、従業員研修や推進員研修などを実施する。	研修会　実施回数	回	7	7	7
		研修会　参加者数	人	76	48	40
		会員企業数	社	105	103	102
34	介護・福祉事業所人材確保支援事業 社会福祉分野における人材確保の機会及び求職者の就労機会の向上を図るため、市内介護・福祉事業所が求人説明会等へ出展する場合や、市内介護・福祉事業所で構成される団体が求人説明会等を開催する場合に経費を補助する。	補助件数	件	1	2	1
		補助事業への来場者数	人	3	89	8
35	労働団体関係事務 労働環境の改善及び労働団体活動の活性化を図るため、労働関係団体からの要請等に対応するとともに、労働センターの団体登録事務を行う。	要請等の回数	回	2	2	2
		労働センター登録申請団体数	団体	10	11	11
		労働センター利用件数	件	1,241	1,473	1,424

産業環境部
商工労政課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
36	日雇健康保険事務 日雇特例被保険者及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡又は出産に関して保険給付を行い、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、日雇特例被保険者手帳・受給資格者証の交付・回収や健康保険印紙の手帳添付の確認など、日雇健康保険の保険給付に係る事務を行う。	取扱件数	件	73	63	63
37	労働関係機関事務 関係機関の円滑な事業運営に資するとともに、各種事業における連携を推進するため、労働力の確保、就職支援などを行う茨木雇用開発協会、おおさか人材雇用開発人権センターへの負担金交付や、その他関係機関との連絡調整等の事務を行う。	負担金交付件数	件	2	2	2
		負担金交付団体と連携した事業数	件	6	5	5
38	生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画認定事務事業 事業者が策定する、設備投資を通じて労働生産性の向上を図るための先端設備等導入計画を市が認定し、導入する先端設備等の固定資産税の軽減を行う。	先端設備等導入計画に係る新規認定件数	件	5	7	5
39	プレミアム付商品券発行事業 物価高騰等により厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援することを目的とする。	商品券販売数	冊	431,909	0	250,728
		取扱店舗登録数	店	1,049	0	1,013
40	中高生等のための職業体験イベント 市内在住の若者を対象とした市内企業の職業紹介や参加者体験型のイベントを実施することにより、若者の職業観や地元への愛着を醸成し、将来的に市内企業就職による定住や市内回帰の促進、人手不足の課題を抱える市内企業の魅力発信の促進を図ることを目的とする。	イベントの来場者数	人	－	－	63
		イベントの満足度(良かった、大変良かったの割合)	%	－	－	100
		学生のサポートスタッフと参加企業との交流会を実施した。				

産業環境部

農林課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	林業振興事業	森林整備事業補助	Ha	6.9	5.6	3
	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。	林道管理事務	m	11,768	11,768	11,768
		桜の苑開園	日	32	32	34
2	林道維持事業	アスファルト舗装等	㎡	125	0	164
	開設から20年以上たった林道７路線において、利用者の安全のための維持管理工事を継続的に行うことで、健全な林業の活性化を図る。	側溝・フェンス補修等	m	10	8	20
3	神安関係負担金事業	水路安全柵改修	m	0	0	0
	神安土地改良区が保有・管理する農業用水路は、都市化に伴い生活排水等が流入していることから、市が施設の改修等に対して応分の負担を行うことにより、住民の生活環境を守り、暮らしの安全・安心を目指す。	北川排水路整備	m	0	162	181
		三島平野北部地区　幹線排水路整備	m	650	0	120
		目垣北水路安全柵整備	m	290	168	0
4	土地改良団体負担金事業	石河土地改良区	ha	22	－	－
	土地改良団体への負担を行うことで、農業生産基盤整備を推進する。					
5	茨木市里山センター運営事業	利用者数	人	10,592	10,872	10,074
	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。	施設利用実績	回	1,262	1,302	1,241

産業環境部
農林課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	北辰中学校跡地活用事業 里山センターを含めた北辰中学校跡地において、地元のみならず、北部地域全体の活性化につながる跡地活用を検討し、整備を進める。	オートキャンプ場利用者数	人	700	780	661
7	新規農業者養成事業 農業の新たな担い手を確保し、持続的な農業の推進を図るため、地域農家制度及び就農支援塾あぐりばを実施する。また、一定の営農技術を取得した独立・自営就業者に対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。	いばらき農業はじめ隊参加者	世帯	10	－	－
		国の新規就農等事業の活用	件	3	1	3
		地域農家者数（準農家含む）	人	30	41	56
8	有害獣対策事業 有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・シカの捕獲活動やアライグマ等の捕獲檻の貸出をすると共に、有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の環境保全を図る。	アライグマ・ヌートリア捕獲数	頭	146	141	125
		イノシシ・シカ捕獲数	頭	57	95	192
		有害獣柵設置	km	12.3	15.1	17.1
9	環境保全型農業推進事業 大阪府と連携して、生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安全・安心な農産物を供給し、地産地消を推進する。	エコ農産物栽培者数（補助実績）	人（団体）	35	34	36
		エコ農産物栽培面積（補助実績）	アール	1,463	1,461	1,513
		農空間活用事業（土づくり）	団体	1	1	0
10	農業者支援事業 活力ある農業者を支援することで、市民への安全・安心な農産物の供給と地産地消を推進し、農業労働力に応じた多様な担い手や認定農業者の育成に努めているほか、農家や農業者団体が抱える課題である販路拡大や安定生産の取組みや育成、集落営農の組織化など、解決手法について調査・研究を行い施策立案し、事業を展開している。	準農家登録者数（累計）	人	37	－	－
		準農家等マルシェ出荷者	名	7	6	－
		学校給食地場産野菜供給量	t	17.8	13.7	22.2
		大阪版認定農業者新規認定数	件	11	7	7

産業環境部
農林課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	景観作物活用等事業 れんげによる良好な景観を形成するとともに、新たな特産品としてれんげ米の生産を促進し、もって地域の活性化及び安全・安心な農作物の供給による地産地消の推進を図る。	れんげ米栽培面積（補助実績）	アール	842	859	945
		れんげ栽培面積（補助実績）	アール	0	9	9
12	ふれあい農園管理事業 自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園を運営する。	各ふれあい農園利用区画数	区画	168	177	176
13	農業祭開催事業 都市と農村の交流を図り、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図るため、農業祭を開催する。	農業祭参加者	人	40,000	60,000	70,000
		出品数	点	606	539	610
14	経営所得安定対策等推進事業 食料自給率・自給力向上に資する作物の本作化や地域の特色ある産品を生産する取組を支援し、水田のフル活用を図るとともに、畑作物生産に対する支援を行い、農業経営の安定化を図る。	経営安定対策交付金申請	人	41	44	44
		営農計画提出戸数	戸	1,518	1,496	1,476
15	都市農業施設等整備補助事業 農機具及び農産加工等の共同利用化を進めることにより、都市農業の効率化及び農業経営の改善を図る。	大阪版認定農業者支援件数	件	0	0	1
		認定農業者及び農作業受託者等支援件数	件	1	1	0

産業環境部
農林課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
16	農業用施設等維持管理事業 適切に農業用施設の維持管理を実施することにより、災害の未然防止を図るとともに営農環境の維持及び農業の活性化を図る。	農業用施設維持管理事業　実施件数	件	5	7	7
		確定測量面積	㎡	0	0	0
		ため池維持管理補助事業	か所	－	－	4
17	土地改良補助事業 農業従事者の高齢化や担い手不足は、依然として大きな課題であり、国・府の補助事業で採択できない小規模な農業用施設の整備に対して市が独自に補助を行い、施設の整備を促すことにより、営農環境を整えるとともに省力化を図る。	耕地事業　補助件数	件	9	8	8
18	農林業施設災害復旧事業 災害発生時に被災した農地や農業用施設に対し、国庫補助事業や市単独補助事業を活用し、速やかに、被災農地や農業用施設の原形復旧を行うことにより、営農環境の回復と農家経営の安定化を図る。	農地災害復旧事業（国庫補助）実施件数	件	12	3	1
		農業用施設災害復旧事業（国庫補助）実施件数	件	0	0	0
		市単独災害復旧事業　実施件数	件	4	0	0
19	ため池防災減災事業 近年頻発する集中豪雨や大規模地震など自然災害に対応するため、ため池のソフト・ハード対策を推進する。	ため池ハザードマップの作成	か所	0	0	0
		ため池整備	か所	0	0	0
		出水期前にため池水防に万全を期するため、下流影響が特に大きいため池（防災重点農業用ため池ＡからＣ級）及び老朽度が高いため池等について、大阪府と連携し、現地点検調査を実施した。また、必要に応じて、ため池管理者への指導を行った。				
20	市民参加型森林保全事業 市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。	森林サポーター養成講座受講者数	人	22	24	25

産業環境部

農林課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
21	地域計画運営事業 地域計画の実現に向けて、茨木市農業委員会と連携し、農地の集約化と人の確保・育成、農地保全による荒廃防止等を目指す。	都市住民等とのマッチングを行った農地面積	a	－	7	343

産業環境部
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	環境基本計画推進事業 茨木市環境基本計画に示す環境像である「次世代（未来）へつなぐ・みんなで共創する環境のまち」の実現に向け、環境基本計画の各施策の取組の効果的な推進を図る。	環境フェア参加人数	人	5,200	6,700	11,000
		エコポイント制度応募件数	件	583	760	820
		環境家計簿に関する市民講座開催数	回	7	7	9
2	ヒートアイランド対策事業 ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。	みどりのカーテン取組件数	件	55	59	30
		みどりのカーテン取組施設数（学校等）	施設	63	60	63
3	生物多様性保全共創事業 共創を通じた生物多様性保全の推進及び環境意識の向上を図ることを目的として、市民等と共創し環境資源調査を継続実施するとともに、イベントや講座等の開催により普及啓発を推進する。	生きもの調査員養成連続講座の参加者数	人	97	90	80
		生物多様性に関するイベントの参加者数	人	4,168	4,362	5,066
		河川体験型環境教育事業参加者数	人	60	94	91
4	環境教育・啓発事業 将来を担うこどもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。	テーマ設定型環境教育講座開講数	回	1	1	1
		こどもエコクラブ登録者数	人	34	73	76
		環境教育ボランティア・サポーター登録人数	人	52	56	52
		小学校向け環境学習プログラム活用校数	校	8	8	7
5	地球温暖化対策実行計画等推進事業 地球温暖化対策実行計画の効果的な推進のため、市、市民、事業者が共創し脱炭素化の取組を進める。	脱炭素プラットフォーム参加事業者数	者	－	16	17
		エコオフィスプランにおける温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）	t	115,700	108,771	94,407

産業環境部
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	太陽光発電システム等導入推進事業 再生可能エネルギーの利用促進のため、太陽光発電システム等を設置した市民にその経費の一部を補助する。	市補助金交付件数（太陽光発電システム）	件	125	103	86
		太陽光発電設置出力（市補助金交付分）	kW	685	621	534
7	省エネ･省ＣＯ２設備導入補助事業 省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、市域の脱炭素化を図る。	市補助金交付件数	件	7	13	10
		年間温室効果ガス削減効果（市補助金交付分）	t CO2	32	94	81
8	一般廃棄物処理基本計画推進事業 循環型社会の形成に資するため、10年スパンで「茨木市一般廃棄物処理基本計画」を策定するほか、５年毎の見直し及び年度毎の実施計画を策定する。また、計画の推進に必要な事業を企画するとともに、計画事業の進捗を管理する。	審議会の開催	回	1	2	3
		実施計画の策定	計画	1	1	1
		第３次一般廃棄物処理基本計画を策定した。				
9	家庭系ごみ減量推進事業 循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、３Rの取組を実践できるよう、啓発等を行う。	出前講座　実施回数	回	16	16	11
		ごみ分別アプリ　ダウンロード数(累計)	件	62,353	72,226	81,436
		市民１人１日あたりの家庭系ごみ排出量(資源物を除く)	g	406.2	404.3	400.7
10	事業系ごみ減量推進事業 循環型社会の形成に向け、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。	事業所訪問数	社	20	13	19
		エコショップ認定店数(年度末)	店	56	50	47
		事業系ごみ年間排出量	t	45,003	43,511	43,035

産業環境部
環境政策課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	再資源化推進事業 循環型社会の形成に向け、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、３Rの取組を実践できるよう、啓発等を行う。	資源物持ち去りパトロール実施回数	回	12	12	11
		ごみ処理残渣再資源化物回収率	%	11.5	12.3	15.7
		リサイクル率	%	21.0	21.4	23.9
12	環境事業課受託事業 ごみ集積場所におけるごみの散乱を防止するため、防鳥ネットを配布し、清潔で美しい地域環境を保全する。また、市民からのごみ集積場所に関する苦情・相談に対応する。環境事業課の事業であるが、一部を実施することで、市民の利便性を高める。	防鳥ネット貸与枚数（環境政策課受付分）	枚	498	419	514
		啓発看板配布枚数	枚	437	190	345
13	災害廃棄物対策事業 大規模災害発生時に起こりうる災害廃棄物の様々な課題に円滑に対応するため、災害廃棄物処理計画を策定し、災害廃棄物の処理体制を整備することで、市民の健康・環境衛生面での安全・安心を確保する。	仮置場等候補地の調査	所	4	1	0
14	食品ロス削減推進事業 循環型社会の形成に向け、食品ロスの削減により、家計負担や財政支出の軽減、CO_2排出量の削減による気候変動の抑制等を図る。	フードドライブの実施　寄付品の数量	個	1,310	1,273	1,205

産業環境部
環境保全課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	大気汚染防止法等関連事務事業 工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	立入件数	件	70	57	58
		事業所煙道ばい煙行政測定	件	1	1	1
		アスベスト敷地境界行政測定件数	件	3	3	2
2	水質汚濁防止法等関連事務事業 工場・事業場からの排出水及び地下浸透水について規制を行うほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	立入件数	件	18	33	23
		工場排水等水質分析件数	件	11	11	11
3	騒音・振動規制法等関連事務事業 工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。	立入件数	件	65	65	60
		夜間パトロール件数	件	28	16	28
		特定建設作業の届出件数	件	2,038	1,978	2,069
4	公害苦情・相談事務事業 大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。	苦情件数	件	42	36	34
		苦情解決件数	件	30	25	25
5	環境監視事務事業 市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。	水質分析検体数	検体	1,739	1,754	1,745
		大気環境の測定局数	局	2	2	2
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	91.7	88.9	97.2
		二酸化窒素の環境基準達成率	%	100	100	100

産業環境部
環境保全課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	環境アセスメントに関する事務事業 環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。	受付件数	件	0	0	0
7	浄化槽の届出受理等事務事業 浄化槽の設置届出の受理、設置後の定期点検結果の確認を行い、衛生上問題があれば必要な助言・指導を行い、浄化槽による屎尿と雑排水の適正処理を図り、もって公共用水域等の水質の保全と公衆衛生の向上に寄与する。	立入件数	件	1	1	1
		届出件数	件	19	14	18
8	土壌汚染対策法等関連事務事業 特定有害物質による土壌の汚染状況を把握するとともに、健康被害を防止するための措置を土地所有者等に指示することにより、市民の健康を保護する。	立入件数	件	6	10	12
		届出件数（法･条例等に基づくもの）	件	60	63	98
9	専用水道等管理指導事務事業 専用水道等の施設において、指導・立入検査等を行うことにより、飲料水を原因とする健康被害の発生防止、拡大防止等の危機管理を適正に行い、もって市民の健康を保護することを目的とする。	立入件数	件	25	30	31
10	ＰＲＴＲ法等関連事務事業 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（ＰＲＴＲ法）に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。	立入件数	件	1	1	1
		届出件数	件	112	114	101
		事業所における化学物質排出量	t	46(R4)	115(R5)	111(R6)

産業環境部
環境保全課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	ライフサイエンス環境保全対策事務事業 遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。	立入件数	件	8	13	10
		報告書受理件数	件	34	34	31
		協議書受理件数	件	10	11	11
		環境保全協定の締結率	%	100	100	100

産業環境部
環境事業課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	ごみ処理施設運営事業 一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。	直接搬入ごみ処理状況	t	15,564	16,875	16,460
		環境衛生センターごみ処理状況	t	120,275	120,306	113,280
		市民１人あたりの処分経費	円	8,371	8,532	7,969
2	余熱発電運営事業 施設の維持補修整備を徹底することにより安定操業をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賄うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。	発電量	kWh	44,865,500	45,475,600	40,859,996
		売電量	kWh	6,081,648	6,692,810	4,319,256
3	動物死体処理事業 市内より発生した動物の死体を安全に、衛生的に処理することにより、良好な市民生活環境を守るとともに、人と動物が共に暮らせる社会を築く。また、他市ではあまり行われていない個別火葬による収骨のサービスを行っている。	動物死体処理状況	体	1,544	1,538	1,373
4	し尿処理施設運営事業 市内より発生するし尿は下水道の普及で減少傾向にあるが、収集されたし尿を希釈し、公共下水道に直接放流し衛生的に処理をする。	環境衛生センターし尿処理状況	t	5,231	5,024	4,966
5	広域ごみ処理連絡調整事業 令和５年度を目途とする、摂津市とのごみの広域処理の開始に向け、必要な条件整備を図るとともに広域連携体制を構築する。	循環型社会の形成に係る広域連携推進会議	回	2	4	2

産業環境部
環境事業課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	ごみ収集事業	市民１人あたりの収集経費	円	5,110	5,303	5,240
	家庭等から排出されるごみ・資源物の効率的かつ円滑な収集を行い、減量化・再資源化を図るとともに、快適な生活環境を保全し公衆衛生の向上を図る。	ごみ収集量	t	42,453	42,226	41,207
		資源物収集量	t	4,090	3,990	3,762
		スマイル収集件数	件	52	49	49
		スポット収集実施回数	回	24	26	26
7	環境美化事業	不法投棄収集量	kg	129,530	133,990	135,820
	不法屋外広告物の撤去・指導、不法投棄対策のパトロール及び不法投棄物の撤去を行うことで環境美化の推進と美化意識の向上を図る。	夜間パトロール実施回数	回	12	12	12
8	し尿収集事業	し尿収集量	t	2,415	2,257	2,416
	し尿の円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し公衆衛生の向上を図る。					
9	公衆便所管理事業	公衆便所数	カ所	4	4	4
	阪急・ＪＲ両駅前の公衆便所を維持・管理することで清潔で美しい環境を維持する。					